

社団法人 日本都市計画学会
関西支部 2009年度総会
議案書

2009年4月27日

社団法人 日本都市計画学会
関西支部

議 事

1. 開会の辞

2. 支部長挨拶

3. 議案

- (1) 第1号議案（2008年度日本都市計画学会関西支部活動報告について）
- (2) 第2号議案（2008年度日本都市計画学会関西支部決算について）
- (3) 第3号議案（2009年度日本都市計画学会関西支部活動方針について）
- (4) 第4号議案（2009年度日本都市計画学会関西支部予算について）
- (5) 第5号議案（2009年度日本都市計画学会関西支部役員選出について）

4. 閉会の辞

目 次

【第1号議案資料】2008年度日本都市計画学会関西支部活動報告

- 1) 幹事会経過報告
- 2) 都市計画シンポジウムの開催
- 3) 都市計画講演会の開催
- 4) 都市計画事例研究会の開催
- 5) 学生・社会人交流会の開催
- 6) 広報について
- 7) 支部研究助成について
- 8) 国際交流活動について
- 9) 関西まちづくり賞について
- 10) 研究発表会について
- 11) 委員会への会員公募参加について
- 12) 特別委員会活動について
- 13) 支部連携行事「会員のコラボレーションによるスキルアップ塾」について

【第2号議案資料】2008年度日本都市計画学会関西支部決算（案）

【第3号議案資料】2009年度日本都市計画学会関西支部活動方針（案）

- 1) 主な事業の日程概要
- 2) 会員と社会のニーズに対応したより円滑で活性化した支部活動について
- 3) 会員サービスの充実と賛助会員対策
- 4) 都市計画講演会及びシンポジウムの開催
- 5) 都市計画事例研究会の開催
- 6) 広報について
- 7) 研究助成「都市計画研究会」について
- 8) 国際交流の推進
- 9) 関西まちづくり賞について
- 10) 研究発表会について
- 11) 委員会への会員公募参加について
- 12) 「情報・ウェブ委員会」の設置・活動について
- 13) 特別委員会「関西社会連携交流特別委員会」の活動について
- 14) 特別委員会「新しい都市計画教程研究会」の活動について
- 15) 特別委員会「創立20周年記念事業実行特別委員会」の設置・活動について
- 16) 特別委員会「2010年国際シンポジウム実行特別委員会」の設置・活動について

【第4号議案資料】2009年度日本都市計画学会関西支部予算（案）

【第5号議案資料】（当日配布）

- 【資料 1】 日本都市計画学会関西支部規程
- 【資料 2】 日本都市計画学会関西支部規程細則
- 【資料 3】 日本都市計画学会関西支部会員数
- 【資料 4】 日本都市計画学会関西支部交付金の推移
- 【資料 5】 研究助成「都市計画研究会」募集 応募要領（2009 年度）
- 【資料 6】 関西まちづくり賞受賞実績
- 【資料 7】 「第 7 回関西支部研究発表会」開催案内および発表の募集
- 【資料 8】 各種委員会の公募 募集要領
- 【資料 9】 日本都市計画学会関西支部役員および委員（2009 年 3 月 1 日現在）

【第1号議案資料】

2008年度日本都市計画学会関西支部活動報告

1) 幹事会経過報告

開催日時		主な議事及び決定事項
第1回 2008.5.22	1. 2. 3.	今年度幹事会の方向、開催日程、委員会委員の体制・委員の公募について確認、決定 各委員会の課題を提示し、活動の方向性について検討 榊原支部長より本部理事会の報告
第2回 2008.8.7	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7.	榊原支部長より本部理事会の報告 委員会委員の公募 HP運用のためのWG創設を決定 第6回研究発表会(7/26)の開催報告(24件発表) スキルアップ塾実施結果報告(参加者18名) 海外都市計画交流会を香港・マカオ(9/1~5)にて開催予定 都市計画業務発注方式のあり方研究会報告
第3回 2008.10.2	1. 2. 3. 4. 5. 6.	榊原支部長より本部理事会の報告 都市計画シンポジウム：篠山(10/5)の開催決定 学生と社会人の交流会：平野郷(11/5)の開催について 公開事例研究委員会：神戸女学院(9/6)の開催報告 関西社会連携交流特別委員会アンケート調査等について意見交換 新しい都市計画教程研究特別委員会からの報告
第4回 2008.12.11	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7.	榊原支部長より本部理事会、評議員会の報告 第2回都市計画講演会(12/4)の報告 関西支部だよりの構成案について報告・意見交換 関西まちづくり賞の応募状況と選考予定について報告 学生と社会人の交流会：平野郷(11/5)実施報告 社会連携交流特別委員会より自治体向けアンケート結果の報告 支部HPの各委員会個別運用の検討結果報告・意見交換
第5回 2009.2.5	1. 2. 3. 4. 5. 6.	榊原支部長より本部理事会の報告 来年度支部役員、委員会体制について意見交換 支部創立20周年記念事業の予算、体制等の検討 第3回都市計画講演会(3/30)の開催決定 関西まちづくり賞選考経過報告 都市計画業務の発注方式研究会のとりまとめ案について報告
第6回 2009.3.12	1. 2. 3. 4. 5. 6.	榊原支部長より本部理事会の報告 2008年度関西まちづくり賞授賞者決定 2009年度予算案について審議 常置委員会(1件)特別委員会(2件)の設置、支部細則改正を決定 2009年度総会議案書について審議、決定 2009年度役員構成について意見交換

参考：【資料1・2】

2) 都市計画シンポジウムの開催

年間テーマ「都市のマネジメントの可能性を探る」のもとに、築城 400 年をむかえる篠山市との共催、また社会連携交流特別委員会と連携をはかり、篠山市において「まちあるき」とシンポジウムの開催を行った。

テーマ：「これから 100 年のまちづくり」を考える ～歴史と文化を活かすまちづくり～

第 1 部 基調講演

篠山市報告 これから 100 年のまちづくりに向けての取組状況

金野 幸雄（篠山市副市長）

基調講演 歴史と文化を活かした都市創造に向けて

佐々木雅幸（大阪市立大学教授）

第 2 部 パネルディスカッション

コーディネーター

福島 徹（兵庫県立大学教授）

パネリスト

才本 謙二（才本建築事務所）

森崎 清登（近畿タクシー）

村上 裕道（兵庫県教育委員会）

金野 幸雄（篠山市）

佐々木雅幸（大阪市立大学教授）

開催日時：平成 20 年 10 月 5 日（日） 13:30～16:30

開催場所：篠山市民センター

参加者：127 人（会員 19 賛助会員 4 非会員 104）

3) 都市計画講演会の開催

年間テーマ「都市のマネジメントの可能性を探る」のもとに、3 回の都市計画講演会を開催した。

1. 第 1 回都市計画講演会

テーマ：「市民が主導する平塚の耐震まちづくり～三つの異変（大地・環境・心）との闘い～」

講演者：木谷 正道（NPO 法人平塚・暮らしと耐震協議会理事長）

開催日時：平成 20 年 8 月 6 日（水） 14:00～16:30

開催場所：大阪市立大学文化交流センターホール

参加者：43 名

2. 第2回都市計画講演会

テ ー マ：「臨海部の都市計画的意味を考える～土地利用マネジメントの課題とその魅力～」

講 演 者：奥田 剛章 (財)大阪港埠頭公社理事長
三宅 正弘 武庫川女子大学准教授

開催日時：平成20年12月4日(木) 14:00～16:30

開催場所：大阪産業大学梅田サテライト レクチャールーム

参加者：73人

3. 第3回都市計画講演会

テ ー マ：「バス交通の再生による新たなまちづくり～利用者の利便性・地域の魅力を飛躍的に向上させた事例～」

講 演 者：

開催日時：平成21年3月30日(月) 14:30～16:30

開催場所：大阪産業大学梅田サテライト レクチャールーム

参加者：

4) 都市計画事例研究会の開催

1. 活動テーマ

・「観光という切り口から都市を考える」

2. 研究会

- (1) 第1回委員会 平成20年7月3日
- (2) 第2回委員会 平成20年9月6日
- (3) 第3回委員会 平成20年10月22日
- (4) 第4回委員会 平成21年2月5日
- (5) 第5回委員会 平成21年3月15日

3. 公開事例研究会

- (1) アートでまちづくりー都市観光のツールのひとつとしての「アート」を考える

日 時：平成21年3月15日

場 所：大阪産業大学梅田サテライト教室

内 容：①神戸ビエンナーレの趣旨

神戸ビエンナーレ2009事務局 山田 敏之

②「アートツーリズム」とは

サウンドアーティスト

藤本 由起夫

5) 学生・社会人交流会の開催

テーマ：まちづくりを『平野郷』から学べ

～100年後も誇れるまちを目指して、進化するまち～

パネリスト：川口良仁（平野の町づくりを考える会事務局）

大谷和成（平野区限定情報誌「ひらのの巻」発行人）

松村長二郎（平野郷 HOPE ゾーン協議会会長）

森元仁子・久保松千倉（キッズシアターかみふうせん）

藤原光博（大阪市都市整備局 HOPE ゾーン事業担当係長）

開催日時：2008年11月15日（土）14：30～18：00

開催場所：おも路地2階（HOPE 會所）

参加者：第1部 交流会(31名)，第2部 懇親会(13名)

6) 広報について

1. 支部だよりの発行

「日本都市計画学会関西支部だより」No. 23（2009年3月，A4版20ページ，約1,000部）を発行し，支部会員に発送した。

2. 支部ホームページの管理・運用

支部ホームページ(<http://www.cpij-kansai.jp/>)により支部活動の案内や報告を中心に広報活動を行った。

3. 本部機関紙「都市計画」に関する企画編集

本部機関紙「都市計画」における関西支部の活動報告，都市計画情報の掲載ページ（支部だよりなど）に関する企画編集を行った。

7) 支部研究助成について

支部研究助成1件を実施した。

(1) 継続 「まちのいろ」研究会

代表：栗山 尚子

8) 国際交流活動について

1. 委員会の開催記録

- (1) 2008年5月22日(木) 2008年度の活動内容の検討
- (2) 2008年7月1日(火) 海外都市計画交流会の検討
- (3) 2008年10月31日(金) 海外都市計画交流会の反省会

2. 海外都市計画交流会の実施

- (1) 視察都市：中華人民共和国（ホンコン，マカオ，シンセン）
- (2) テーマ：ホンコンの都市再開発等
- (3) 参加者：計10名

荒谷一平（兵庫県），岡絵理子（関西大学），金澤成保（大阪産業大学），佐藤道彦（大阪市），柴田祐（大阪大学大学院），田原直樹（兵庫県立大学），鳴海邦碩（元大阪大学），堀口浩司（アルパック），森吉裕志（大阪ガス），山崎義人（兵庫県立大学）

- (4) 日程：2008年9月1日～5日

9) 関西まちづくり賞について

1. 委員会等の開催記録

- ・第1回委員会(2008年8月1日) 2007年度募集要領の検討等
募集期間(9月1日～10月31日/11月20日まで延長)
応募・推薦件数 7件
- ・第2回委員会(2008年11月22日) 選考方法の検討，スケジュールの検討等
- ・第3回委員会(2008年12月12日) 選考方法の検討，ヒアリング開催内容の検討等
- ・応募案件のヒアリング(2009年1月10日)
- ・第4回委員会(2009年1月10日) 第1次審査／追加資料請求・現地視察等の検討
追加資料請求2件，現地視察2件(2009年2月25日及び26日)
- ・第5回委員会(2009年2月28日) 第2次審査／授賞候補の選考

2. 2008年度関西まちづくり賞 授賞

『大阪市北区豊崎における長屋スポットの保全・再生プロジェクト』

(大阪府大阪市)

大阪市立大学豊崎プラザ：吉田薺，谷直樹，藤田忍，竹原義二，小池志保子

『「加古川市田園まちづくり制度」を活用した高畑地区、薬栗地区のまちづくり』
(兵庫県加古川市)

高畑地区まちづくり協議会
薬栗地区まちづくり協議会
加古川市
昭和株式会社

『歴史的景観を保全する国際作業キャンプによるまちおこし』
(奈良県明日香村)

景観ボランティア明日香
財団法人明日香村地域振興公社

10) 研究発表会について

2008年7月26日(土)、大阪市立大学文化交流センター・ホールにて、第6回研究発表会を開催した。大学・行政・企業の若手研究者を中心に24編の研究発表があり、総数76名の参加者を得て活発な質疑・討論が行われた。都市計画関連の民間コンサルの方の出席も見受けられ、発表者・参加者とも過去最高となった。

発表会で選定している奨励賞には、以下の4名が受賞した。

武田 行剛 (大阪府立大学)

「大阪市指定保存樹を事例とした景観重要樹木選定のための評価の試み」

一岡 翔太郎 (西日本旅客鉄道(株))

「地域ブランドの価値構造に関する研究 ～滋賀県長浜市を事例にして～」

高橋 梢 (福井工業大学)

「魚市場・卸小売空間と地域が一体となった内発的まちづくりに関する考察 ～敦賀市舟溜り地区におけるWSによる任意の地区計画的取り組みを事例として～」

山口 容平 (大阪大学)

「建築ストックの集積状況とエネルギー消費の関係 —大阪市の業務建築を例として」

発表会終了後に開催する表彰式を兼ねた交流会も定着し、多くの参加者を交えながら、支部長や受賞者を中心に、和気あいあいとした雰囲気の中で交流を深めた。

11) 委員会への会員公募参加について

2008 年度総会議案書および支部HP で各種委員会の公募を行った。

12) 特別委員会活動について

1. 特別委員会「関西社会連携交流特別委員会」の活動

関西において着実に進められている住民主体のまちづくり活動に焦点をあて、その一層の展開を図ることを目的とし、行政、学識者、まちづくり団体の担い手が一堂に会して情報発信と意見交換を行う「関西まちづくり交流フェスティバル 2011」の開催を目標とし、委員会活動に対するニーズの把握のために篠山でのシンポジウムにて市民向けアンケートを、また、市民まちづくり活動や行政の市民まちづくり活動に対する支援の実態を把握するために近畿の2府4県およびその市町村を対象に公共団体向けアンケートを、それぞれ実施し、市民まちづくりや今後の委員会活動に対する知見を得ることができた。

2. 特別委員会「新しい都市計画教程研究会」について

本委員会は、学校教育から実務、地域まちづくりの現場での人材育成にいたる種々の場面における都市計画教程を、相互に関連する一連の教育システムととらえ、その内容や仕組みを検討、教育すべき内容を書籍（教科書）にまとめて出版することで、情報発信することを目的としている。2008 年度は、ワーキング・グループを設置し、7 回のワーキングを開催することで都市計画の新たな潮流について意見交換を行なった。

13) 支部連携行事「会員のコラボレーションによるスキルアップ塾」について

2007 年度に学会会員減少対策及び主に若手や初心者の都市計画実務者のスキルの向上を目的として実施された「都市計画スキルアップ塾」を、2008 年度も本部の助成を受けて実施した。

実施内容は前年度に実施した3コースのうち特に評価の高かったB. 都市調査・分析コース(3回)、C. GISコース(2回)の2コース(各定員10名)である。会場として前年度と同様にPC教室のある大阪産業大学梅田サテライトキャンパスの教室を利用し、7月23、24、29、30、31日の5日間で計5回の講義や演習が行なわれた。参加者は計18名で、参加者アンケートの結果、大多数の参加者から「役に立った」「また参加したい」「同僚や部下に薦めたい」という回答を得ることができた。また、本事業の参加を契機とする新規入会が4名あった。

【第2号議案資料】

2008年度日本都市計画学会関西支部 決算(案)

収入の部

大科目	中科目	予算額	決算額	増減 (決算-予算)	摘要
会費		3,150,400	3,150,400	0	
	支部交付金(1)	100,000	100,000	0	基本額
	支部交付金(2)	1,037,400	1,037,400	0	正会員交付金
	支部交付金(3)	2,013,000	2,013,000	0	賛助会員交付金
	支部交付金(4)	0	0	0	受託研究事務費
事業収入		220,000	293,390	73,390	
	事業参加費(1)	40,000	64,500	24,500	講演会参加費
	事業参加費(2)	180,000	226,390	46,390	研究発表会申込費・概要集販売費
	事業参加費(3)	0	2,500	2,500	公開事例研究会参加費
繰入金収入	繰入金収入	2,075,246	2,075,246	0	
その他収入	利息	6,354	5,612	▲ 742	銀行利息
収入合計		5,452,000	5,524,648	72,648	

支出の部

大科目	中科目	予算額	決算額	増減 (決算-予算)	摘要
管理費		1,818,000	1,382,787	▲ 435,213	
	給与手当等	400,000	192,560	▲ 207,440	事務局アルバイト給与
	会議費	0	0	0	会場費, 会議諸経費等
	旅費交通費	578,000	497,360	▲ 80,640	会議出席交通費等
	通信運搬費	160,000	77,787	▲ 82,213	会議通知郵送料, 振込手数料等
	消耗品費	80,000	15,080	▲ 64,920	フロッピー, 文具等
	事務局運営費	600,000	600,000	0	事務局使用経費, 事務員給与, 事務経費
事業費		2,255,000	1,512,528	▲ 742,472	
	総会開催費	255,000	229,678	▲ 25,322	総務(2008年度総会関連費: 会場費・印刷費等)
	支部だより作成費	320,000	237,012	▲ 82,988	編集広報(支部だより1号分: 執筆謝礼・印刷費等)
	会員サービス事業費	150,000	79,501	▲ 70,499	会員会計(賛助会員証発行, 交流会1回: 講師謝礼・会場費等)
	講演会等企画事業費	500,000	400,276	▲ 99,724	企画事業(講演会3回, シンポジウム1回: 講師謝礼・会場費・印刷費等)
	事例研究会費	60,000	50,470	▲ 9,530	事例研究(公開事例研究会1回)
	国際事業費	70,000	26,000	▲ 44,000	国際交流(国際交流1回: 講師謝礼等)
	研究発表会費	230,000	218,816	▲ 11,184	研究発表(研究発表会1回: 会場費・印刷費等)
	まちづくり賞	90,000	60,335	▲ 29,665	関西まちづくり賞(2008年度分: 盾制作費・賞状等)
	特別研究費	0	0	0	
	H P維持管理費	180,000	110,440	▲ 69,560	総務(サーバー管理費) 編集広報(H P更新費)
	研究助成	400,000	100,000	▲ 300,000	総務(研究助成1件: 栗山)
受託研究事務費		0	0	0	
予備費	予備費	1,379,000	0	▲ 1,379,000	
繰越金	次年度繰越	0	2,629,333	2,629,333	
支出合計		5,452,000	5,524,648	72,648	

記念事業基金 1,975,174 (平成21年3月31日現在)

【第3号議案資料】

2009年度日本都市計画学会関西支部活動方針(案)

1) 主な事業の日程概要

2009年度活動予定表

4～6月	○関西支部総会 ○関西まちづくり賞授与式(ま) ○研究助成の募集(総)	○研究発表論文の募集・締切(研)
7～9月	○研究助成募集の締切(総) ○都市計画講演会(第1回)(企) ○研究発表会の開催(研)	○海外都市計画交流会(国) ○都市計画講演会(第2回)(企)
10～12月	○都市計画シンポジウム(企) ○公開事例研究会(第1回)(事) ○都市計画国際交流会(国)	○学生と社会人との交流会(会) ○関西まちづくり賞募集締切(ま)
1～3月	○支部だよりの発行(編) ○公開事例研究会(第2回)(事) ○都市計画講演会(第3回)(企)	○関西まちづくり賞ヒアリング・選考(ま)

委員会名称：(総)総務委員会，(企)企画事業委員会，(事)事例研究委員会，(会)会員会計委員会，
(編)編集広報委員会，(ま)関西まちづくり賞委員会，(研)研究発表委員会，
(国)国際交流委員会，(特)特別委員会

2) 会員と社会のニーズに対応したより円滑で活性化した支部活動について

支部活動は、年々充実してきているが、会員、賛助会員へのサービスの充実や社会への専門的な貢献を果たすために、さらなる円滑化、活性化を図る必要がある。そのため、以下の実現に努める。

- (1) 関西の都市計画、まちづくりに関する情報収集に努め、これに関わる多様な担い手の交流の場をつくるとともに、全国に向けて積極的に関西での取り組みを発信していく。また、そのため、新たに情報・ウェブ委員会を設置し、情報交流手段として支部ホームページの一層の活用を図る。
- (2) 都市計画分野の継続教育(CPD活動)に資するプログラム(都市計画シンポジウム、都市計画講演会、公開事例研究会、研究発表会等)をさらに充実して開催する。
- (3) 社会の要求に根ざした都市計画とその教育の内容や仕組みを再構築するための検討を進め、関西の特性を生かした、幅広い層を対象とした教育プログラムの提案などを行う。
- (4) 支部活動の基本である各委員会活動により多くの会員の参加を求める。そのため、会員の増強を図り、委員の公募を積極的に進める。
- (5) 2011年の関西支部創立20周年記念事業の円滑な実施をめざして、特別委員会を設置し準備を開始する。

3) 会員サービスの充実と賛助会員対策

スキルアップ塾の実施により若干の会員増があったものの、正会員数及び賛助会員数は前年度に引き続き減少傾向にある。支部経費をここ数年来削減し続けていることもあり、これ以上の削減も困難になりつつある。今後は既に一部で実施しているが、支部主催のイベント等の有料化による収益を視野に入れる必要がある。

新規会員の獲得を目的とするこれまでの「学生と社会人の交流会」は2009年度も実施する。
その他2006年度に開始した関西支部独自の賛助会員証発行も引き続き行なう。

参考：【資料3・4】

4) 都市計画講演会及びシンポジウムの開催

関西の持つ先進性や独自性のある発想に基づく特色あるまちづくりの計画及び実施にむけて、都市計画が今日的に果たす役割を問い直し、新たな取り組みや課題を多角的に考える機会を設ける。

このため、年間テーマを設定し、会員に興味ある都市計画の話題を展開し、会員が相互に啓発しあい、意見交換を行うことにより学会への加入の意義を感じられる場を提供すること、また、他の学問領域との連携、交流、都市計画学会のまちづくりへの貢献について、従来の枠組みにとらわれない自由な議論の場として都市計画講演会及びシンポジウムの開催を行う。

5) 都市計画事例研究会の開催

引き続き、「観光という切り口から都市を考える」を活動のメインテーマとして、都市の活性化、関西の地位向上につながる都市計画の先進事例の調査・分析・検証等を行う。公開事例研究会を2回程度開催予定。

6) 広報について

「日本都市計画学会関西支部だより」No. 24を発行し、関西を中心とする都市計画・まちづくりに関する論説、話題、事業の紹介等を行う。また、本部機関誌「都市計画」に毎号掲載される「支部だより」の企画編集を行い、関西支部の活動や関西の都市計画に関する情報を全国に発信する。さらに、2009年度は本部機関誌「都市計画」2010年2月号の企画編集を担う。

支部ホームページを管理・運用し、支部の活動案内、活動報告等について情報発信を行う。

7) 研究助成「都市計画研究会」について

新規・継続合わせて4件の支部研究助成(1件10万円/年)を行う。

これからを担う若手研究者育成のため、支部研究助成金のうち少なくとも一件を若手研究者に優先的に割り当てる。

参考：【資料5】

8) 国際交流の推進

年1回、東南アジアなどに都市計画視察団を派遣し交流を深める海外都市計画交流会を開催する。さらに、海外の都市計画の専門家による講演とそれに基づく意見交換など、国際的な都市計画専門家や留学生との人的ネットワーク形成を推進する。

9) 関西まちづくり賞について

関西で実施された都市計画・まちづくりに関する調査、計画、設計、事業及びまちづくり活動における顕著な成果・実績、新しい取り組み、継続的な取り組み等について、広く募集・推薦を求め、関西まちづくり賞の表彰を行う。

そのため、まちづくり賞の社会的位置づけを明確にし、その趣旨をわかりやすく発信し、できるだけ多くの応募・推薦を集める努力を行い、授賞対象を関西における実績として評価し、かつその将来性について情報発信する。

賞の応募・推薦内容については、応募者ヒアリングや現地視察を実施の上、公正な審査を行い、委員会で十分議論し、審査経過、審査結果の講評を公開する。

参考【資料6】

10) 研究発表会について

2009年度第7回関西支部研究発表会を、7月25日(土)大阪市立大学文化交流センター・ホール(大阪駅前第2ビル6F)にて開催する。多数の投稿と参加、特に、行政関係者・民間企業・コンサルタント関係者等の第一線で奮闘されている方々の参加を期待したい。

なお、今年度は、投稿申込締切：5月25日(月)、原稿締切：6月19日(金)としている。応募や原稿執筆要領等の詳細は、別紙資料とともに支部ホームページ(<http://www.cpij-kansai.jp/>)を参照されたい。

研究発表委員会では、「関西支部研究発表会の普及と活性化を目指して、投稿数・参加者数の増

加を図るための広報活動に力点を置く」こととしているので、会員各位にもその一助としての支援を要請する。

参考：【資料7】

11) 委員会への会員公募参加について

各種委員会の委員を公募する。

参考：【資料8】

12) 「情報・ウェブ委員会」の設置・活動について

支部のウェブサイトに関する事務を統括し、情報システムの整備と活用に関する事務を担当するため、「情報・ウェブ委員会」を関西支部委員会として設置する。なお本委員会は支部会員から広く委員を公募して行う。

13) 特別委員会「関西社会連携交流特別委員会」の活動について

まちづくり組織の課題の共有化、都市計画学会のまちづくりへの貢献について、行政、学識者、まちづくり団体の担い手が一堂に会して情報発信と意見交換を行う「関西まちづくり交流フェスティバル2011」を開催することを目標として、情報収集のためにまちづくり団体や支部学会員に対しアンケートを行うとともに、講演会等を通して市民と学会員との交流に資する環境を整えていく。

14) 特別委員会「新しい都市計画教程研究会」の活動について

2008年度に引き続き、ワーキング・グループを中心に都市計画の新たな潮流について意見交換を行うとともに、教科書としての書籍の目次・内容を検討する。

15) 特別委員会「創立20周年記念事業実行特別委員会」の設置・活動について

関西支部創立20周年記念事業の円滑な実施に向けて、「創立20周年記念事業実行特別委員会」を関西支部特別委員会として設置する。なお本特別委員会は支部会員から広く委員を公募して行う。

16) 特別委員会「2010年国際シンポジウム実行特別委員会」の設置・活動について

2010年奈良で開催される国際シンポジウムの円滑な実施に向けて、関西支部の中に「国際シンポジウム実行特別委員会」設置する。なお本特別委員会は支部会員から広く委員を公募して行う。

【第4号議案資料】

2009年度日本都市計画学会関西支部予算（案）

収入の部

大科目	中科目	予算額	摘要
会費		2,871,800	
	支部交付金(1)	100,000	基本額
	支部交付金(2)	995,800	正会員交付金
	支部交付金(3)	1,776,000	賛助会員交付金
	支部交付金(4)	-	
事業収入	事業参加費	200,000	参加料、論文集販売費等（講演会、研究発表会等）
繰入収入	繰入金収入	2,629,333	
その他収入	利息等雑収入	5,867	銀行利息、手数料払戻し等
収入合計		5,707,000	

支出の部

大科目	中科目	予算額	摘要
管理費		1,906,000	
	給与手当等	400,000	事務局アルバイト給与、日当等
	旅費交通費	666,000	会議出席交通費等
	通信運搬費	160,000	会議通知郵送料、振込手数料等
	消耗品費	80,000	封筒、文具等
	事務局運営費	600,000	事務局使用経費、事務経費等
事業費		2,316,000	
	支部だより作成	320,000	広報（支部だより1号分：執筆謝礼等）
	講演会等企画事業	500,000	企画（講演会3回、シンポ1回：講師謝礼等）
	会員サービス事業	150,000	会員（学生と社会人との交流会等：講師謝礼等）
	総会開催	255,000	総務（2009年度総会関連費：会場費等）
	事例研究会	60,000	事例（公開研究会2回：講師謝礼等）
	国際事業	31,000	国際（交流会の開催等：交通費、資料収集等）
	まちづくり賞	80,000	まち（楯・賞状：3件分、現地調査費等）
	インターネット	200,000	広報（HP更新）、総務（サーバー管理）
	研究発表会	230,000	研究（研究発表会：概要集印刷費、会場費等）
	研究助成	400,000	総務（研究助成4件）
	社会連携交流	90,000	社会（アンケート、講演会の実施等）
記念事業基金への繰入れ		-	
予備費		1,485,000	
支出合計		5,707,000	

参考：【資料3・4】

【資料 1】

日本都市計画学会関西支部規程

1991年10月3日制定、1997年10月7日改訂、2005年4月26日改訂、2007年4月24日改訂

【支部の名称】

第1条 この支部は、日本都市計画学会関西支部（以下「本支部」という）という。

【事務局の所在地】

第2条 本支部は、事務局を次に置く。
大阪市中央区大手前1-7-31
大阪マーチャングイズ・マートビル（OMMビル）13階（財）大阪市都市工学情報センター内

【支部の地域と構成】

第3条 本支部の地域は次の通りで、この地域に勤務または在住する社団法人日本都市計画学会の会員をもって構成する。
滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

【目的と事業】

第4条 本支部は、社団法人日本都市計画学会定款第4条及び第5条に定める目的ならびに事業の規定に準拠して、必要な事業を行うことを目的とする。

【支部役員】

第5条 本支部に次の役員を置く。
（1）支部長 1名
（2）副支部長 3名
（3）幹事 30名以下
（4）監事 2名
2. 本支部に顧問を若干名置くことができる。

【支部役員を選任】

第6条 幹事、監事及び顧問は、本支部を構成する会員のうち社団法人日本都市計画学会定款第6条に規定する正会員（以下「正会員」という）の中から本規程の定める総会で選任し、支部長及び副支部長は、幹事の中から総会で指名する。
2. 支部役員は、第3条の規定による支部会員の資格に変更があるときは直ちに支部長に報告し、その任を辞さなければならない。

【支部役員の職務】

第7条 支部長は、本支部を代表して会務を総理し、本支部の総会及び幹事会の議長を務める。
2. 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故あるときは、その職務を代行する。
3. 幹事は、幹事会を組織して本支部の会務を議決し、処理する。
4. 監事は、支部財産状況および幹事の業務執行状況を監査し、これらについて不整の事実を発見したときはこれを幹事会、総会に報告する。このため、必要に応じて臨時幹事会、臨時総会を招集する。なお、監事は幹事会に出席し、意見を述べることができるが議決には加わらない。

【支部役員の任期】

第8条 支部役員の任期は2年とする。ただし再任をさまたげない。
2. 補欠により選任された支部役員の任期は、前任者の残任期間とする。

【支部役員の補選】

第9条 支部役員が欠けたときは、第6条の規定に準じて当該役員を選任する。

【総会】

第10条 本支部の通常総会は毎年1回、会計年度終了後2か月以内に支部長が招集して開催する。
2. 本支部の臨時総会は、幹事会が必要と認めたとき、または本支部所属会員のうち正会員5分の1以上から請求があったとき、支部長が招集して開催する。

【総会の議決事項】

第11条 本支部の総会は、この規程で別に定める事項のほか、次の事項を議決する。
（1）事業計画及び収支予算に関する事項

- (2) 事業報告、収支決算及び財産目録に関する項目
- (3) その他、幹事会で必要と認めた事項

【総会の議決】

- 第12条 本支部の総会は、支部所属の正会員現在数の5分の1以上が出席しなければ、その議事を開き議決することができない。ただし、当該事項について書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。
2. 本支部の総会の議事は、出席正会員の過半数で決し、可否同数のときは議長がこれを決する。

【幹事会】

- 第13条 本支部の幹事会は、原則として年4回以上、支部長が招集して開催する。

【幹事会の議決事項】

- 第14条 本支部の幹事会は、この規程で別に定める事項のほか、総会に提出する議案、及びその他本支部の会務運営に関する事項を議決する。

【幹事会の議決】

- 第15条 本支部の幹事会は、幹事現在数の2分の1以上が出席しなければ、その議事を開き議決することができない。ただし、当該事項について書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席とみなす。
2. 本支部の幹事会の議事は、出席幹事の過半数で決し、可否同数のときは議長がこれを決する。

【委員会の設置】

- 第16条 本支部の会務の運営ならびに第4条の目的達成のために委員会を設置する。
2. 委員会の設置は幹事会の議決によって行い、支部長が委員を委嘱する。
 3. 委員会の廃止、及び委員の解職は第2項の規定に準じて行う。

【研究会の設置】

- 第17条 本支部が、第4条の目的達成のために必要あるときは、研究会を設置することができる。
2. 研究会の設置は幹事会の議決によって行い、支部長が委員を委嘱する。
 3. 研究会の廃止、および委員の解職は第2項の規定に準じて行う。

【支部の経費と経理】

- 第18条 本支部の経費は、支部交付金、事業から生ずる収入、および寄付金をもって支弁する。
2. 本支部の経理は、社団法人日本都市計画学会経理規程に準じて行う。

【会計年度】

- 第19条 本支部の会計年度は、毎年4月にはじまり翌年3月に終わる。

【予算の作成と承認】

- 第20条 本支部の予算は支部長が作成し、幹事会の議決を経、総会の承認によって決する。

【決算の作成と承認】

- 第21条 本支部の収支決算は支部長が作成し、事業報告および幹事の監査報告とともに幹事会の議決を経、総会の承認を受けなければならない。

【規程の改正と変更】

- 第22条 この規程は、幹事会および総会において、おのおの出席者の4分の3以上の議決を経なければ変更することができない。

【補則】

- 第23条 この規程施行についての細則は、幹事会の議決を経て別に定める。

【附則】

(施行期日)

1. この規程は、1991年10月3日から施行する。
2. この規程は、2005年4月26日から施行する。
3. この規程は、2007年4月24日から施行する。

【資料2】

日本都市計画学会関西支部規程細則 新旧対照表（改訂部分のみ）

改正前(旧)	改正後(新)
<p>委員会の設置に関する細則（1993年5月14日，11月12日，及び1998年12月25日，2001年3月21日，2003年3月19日，2007年3月16日，2008年3月13日改訂）</p> <p>[委員会の設置] 第1条 都市計画学会関西支部規程(以下「規程」という)第16条の規定により，次の委員会を設置する。</p> <p>(1)総務委員会 (2)企画・事業委員会 (3)会員・会計委員会 (4)編集・広報委員会 (5)事例研究委員会 (6)国際交流委員会 (7)関西まちづくり賞委員会 (8)研究発表委員会 (9)その他の特別委員会</p> <p>[委員会の事務分担] 第2条 総務委員会は，関西支部(以下「支部」という)の総務に関する事務を担当し，都市計画学会(以下「学会」という)との連絡調整を行う。</p> <p>2 企画・事業委員会は，支部の行う学術活動，および事業の企画，ならびにその実施に関する事務を担当し，本部の事業実施に協力する。</p> <p>3 会員・会計委員会は，支部会員に関する事務と，支部の会計に関する事務を担当する。</p> <p>4 編集・広報委員会は，支部会員への広報に関する事務を担当し，本部の編集・広報活動に協力する。</p> <p>5 事例研究委員会は，都市計画の実施事例の調査研究を行う。</p> <p>6 国際交流委員会は，都市計画に関する国際的学術交流の企画，ならびにその実施に関する事務を担当し，本部の国際交流に関する事業に協力する。</p> <p>7 関西まちづくり賞委員会の事務分担は，別に定める「関西まちづくり賞委員会要項」による。</p> <p>8 研究発表委員会は，都市計画に関する調査研究論文を募集し，その発表会を開催する。</p> <p>9 特別委員会の事務分担は幹事会が定める。</p>	<p>委員会の設置に関する細則（1993年5月14日，11月12日，及び1998年12月25日，2001年3月21日，2003年3月19日，2007年3月16日，2008年3月13日，<u>2009年3月12日改訂</u>）</p> <p>[委員会の設置] 第1条 都市計画学会関西支部規程(以下「規程」という)第16条の規定により，次の委員会を設置する。</p> <p>(1)総務委員会 (2)企画・事業委員会 (3)会員・会計委員会 (4)編集・広報委員会 (5)事例研究委員会 (6)国際交流委員会 (7)関西まちづくり賞委員会 (8)研究発表委員会 <u>(9)情報・ウェブ委員会</u> (10)その他の特別委員会</p> <p>[委員会の事務分担] 第2条 総務委員会は，関西支部(以下「支部」という)の総務に関する事務を担当し，都市計画学会(以下「学会」という)との連絡調整を行う。</p> <p>2 企画・事業委員会は，支部の行う学術活動，および事業の企画，ならびにその実施に関する事務を担当し，本部の事業実施に協力する。</p> <p>3 会員・会計委員会は，支部会員に関する事務と，支部の会計に関する事務を担当する。</p> <p>4 編集・広報委員会は，支部会員への広報に関する事務を担当し，本部の編集・広報活動に協力する。</p> <p>5 事例研究委員会は，都市計画の実施事例の調査研究を行う。</p> <p>6 国際交流委員会は，都市計画に関する国際的学術交流の企画，ならびにその実施に関する事務を担当し，本部の国際交流に関する事業に協力する。</p> <p>7 関西まちづくり賞委員会の事務分担は，別に定める「関西まちづくり賞委員会要項」による。</p> <p>8 研究発表委員会は，都市計画に関する調査研究論文を募集し，その発表会を開催する。</p> <p><u>9 情報・ウェブ委員会は，支部のウェブサイトに関する事務を統括し，情報システムの整備と活用に関する事務を担当する。</u></p> <p><u>10</u> 特別委員会の事務分担は幹事会が定める。</p>

日本都市計画学会関西支部規程細則

委員会の設置に関する細則

(1993年5月14日, 11月12日, 及び1998年12月25日, 2001年3月21日, 2003年3月19日, 2007年3月16日, 2008年3月13日, 2009年3月12日改訂)

[委員会の設置]

第1条 都市計画学会関西支部規程(以下「規程」という)第16条の規定により, 次の委員会を設置する。

- (1) 総務委員会
- (2) 企画・事業委員会
- (3) 会員・会計委員会
- (4) 編集・広報委員会
- (5) 事例研究委員会
- (6) 国際交流委員会
- (7) 関西まちづくり賞委員会
- (8) 研究発表委員会
- (9) 情報・ウェブ委員会
- (10) その他の特別委員会

[委員会の事務分担]

第2条 総務委員会は, 関西支部(以下「支部」という)の総務に関する事務を担当し, 都市計画学会(以下「学会」という)との連絡調整を行う。

- 2 企画・事業委員会は, 支部の行う学術活動, および事業の企画, ならびにその実施に関する事務を担当し, 本部の事業実施に協力する。
- 3 会員・会計委員会は, 支部会員に関する事務と, 支部の会計に関する事務を担当する。
- 4 編集・広報委員会は, 支部会員への広報に関する事務を担当し, 本部の編集・広報活動に協力する。
- 5 事例研究委員会は, 都市計画の実施事例の調査研究を行う。
- 6 国際交流委員会は, 都市計画に関する国際的学術交流の企画, ならびにその実施に関する事務を担当し, 本部の国際交流に関する事業に協力する。
- 7 関西まちづくり賞委員会の事務分担は, 別に定める「関西まちづくり賞委員会要項」による。
- 8 研究発表委員会は, 都市計画に関する調査研究論文を募集し, その発表会を開催する。
- 9 情報・ウェブ委員会は, 支部のウェブサイトに関する事務を統括し, 情報システムの整備と活用に関する事務を担当する。
- 10 特別委員会の事務分担は幹事会が定める。

[委員会の構成及び委嘱]

第3条 各委員会は, 委員長1名と, 副委員長・委員若干名によって構成する。

- 2 委員長は委員会を総括し, その活動状況を適宜幹事会に報告しなければならない。
- 3 副委員長は委員長を補佐し, 委員長に事故あるときは, その職務を代行する。
- 4 委員長・副委員長は, 幹事の中から支部長が委嘱する。
- 5 委員は, 支部会員の中から支部長が委嘱する。
- 6 委員長・副委員長, および委員の任期は2年とする。ただし, 再任はさまたげない。
- 7 その他の特別委員会の委員長・副委員長は上記の適用除外とする。

[補足]

この細則は1991年12月3日から施行する。

【資料3】

日本都市計画学会関西支部会員数

各年度末		名誉 会員	顧問	正会員	外国人 会 員	学生 会員	賛助 会員	合計
支部発足時	91.9.2	1	—	648	14	35	44	742
'91	92.3.31	1	—	649	17	34	95	796
'92	93.3.31	1	—	641	21	23	105	791
'93	94.3.31	1	—	701	26	21	119	868
'94	95.3.31	1	—	723	32	9	119	884
'95	96.3.31	1	—	757	39	14	119	930
'96	97.3.31	1	—	759	30	27	118	935
'97	98.3.31	2	1	786	34	40	118	981
'98	99.2.17	2	2	817	35	31	113	1,000
'99	00.1.21	0	2	835	31	23	111	1,002
'00	01.3.16	0	2	850	29	13	104	998
'01	02.3.8	2	—	811	20	6	94	933
'02	03.2.6	1	—	833	25	27	91	977
'03	04.3.12	2	—	787	23	30	84	926
'04	05.3.9	2	—	807	14	23	75	921
'05	06.1.1	3	—	840	—	34	71	948
'06	07.1.26	3	—	810	—	33	67	913
'07	08.1.22	4	—	799	—	31	65	899
'08	09.3.10	4	—	763	—	25	57	849

【資料4】

日本都市計画学会関西支部交付金の推移

科目	2009 予算	2008 予算	2007 予算	2006 予算	2005 予算	2004 予算	2003 予算	2002 予算	2001 予算
支部交付金(1)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
支部交付金(2)	995,800	1,037,400	1,053,000	1,055,600	1,060,800	1,055,600	1,047,800	1,056,900	2,130,800
支部交付金(3)	1,776,000	2,013,000	2,103,000	2,208,000	2,451,000	2,664,000	2,706,000	3,237,000	2,500,000
支部交付金(4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支部交付金合計	2,871,800	3,150,400	3,256,000	3,363,600	3,611,800	3,819,600	3,853,800	4,393,900	4,730,800

交付金区分 (1):基本額 (2):正会員交付金 (3):賛助会員交付金 (4):受託研究事務費

【資料5】

研究助成「都市計画研究会」の募集 応募要領(2009年度)

1. 助成対象および助成期間

関西支部に所属する本学会会員(支部会員)によって構成される都市計画に関する研究を行なう研究会を、2年間にわたって助成します。

- 1) 研究会の構成員は複数名以上とし、その1/2以上が支部会員であることとします。
- 2) 非会員である構成員は、助成決定後、本学会に入会することが望まれます。

2. 助成件数、助成額および義務

- 1) 本年度は4件以内の研究会に助成します。
- 2) うち少なくとも1件は、若手研究者による研究会に優先的に割り当てます。
- 3) 1研究会あたり年10万円までの助成を行ないます。
- 4) 助成を受けた研究会の成果は、助成期間終了後、半年以内に支部ホームページ上でその概要を公表するか、もしくは適切な公表の機会を持つこととします。

3. 応募要領および締め切り

助成募集に応募する研究会は、支部会員1名を含む2名以上の発起人の連名で、次の事項を明記した「研究会助成願い」(A4版用紙横書き、様式自由)を支部長あてに提出して下さい。

1) 助成願いに明記する事項

- ・研究会の名称
- ・研究会代表者の氏名、連絡先
- ・研究の課題および目的
- ・研究会構成員の名簿(所属、身分、専門分野、年齢、会員種別)
- ・研究計画の概要(2年間分)
- ・予算計画

2) 応募締め切り

- ・2009年8月末日

4. 選考方針

支部幹事会において以下の方針で選考を行ないます。

1) 選考方針

- ・研究会構成員の所属・分野の多様性
- ・研究課題の重要性・斬新性
- ・研究課題および対象の地域性(関西地域への関わりの深さ)

2) 若手研究による研究会の定義

- ・研究会構成員の全員が37歳以下で、かつ、構成員に20歳代の者が含まれている研究会

5. 選考結果の通知および公表

選考は、応募締め切り後の直近の幹事会において行い、結果を直ちに発起人あてに連絡するほか、選考結果の概要を支部ホームページに掲載します。

6. 送付先

「研究会助成願い」は、郵便またはファックスで下記にお送り下さい。

(社)日本都市計画学会関西支部事務局

〒540-6591 大阪府中央区大手前1丁目7番31号

大阪マーチャングイズ・マートビル(OMMビル)13階

(財)大阪市都市工学情報センター内

Tel: 06-6949-1950 Fax: 06-6949-1925

【資料6】

関西まちづくり賞受賞実績

年 度	授賞対象 <所在地>
第11回	2008年度
	<p>大阪市北区豊崎における長屋スポットの保全・再生プロジェクト <大阪府 大阪市> 大阪市立大学豊崎プラザ 吉田菁、谷直樹、藤田忍、竹原義二、小池志保子</p> <p>「加古川市田園まちづくり制度」を活用した高畑地区、葉栗地区のまちづくり <兵庫県 加古川市> 高畑地区まちづくり協議会 葉栗地区まちづくり協議会 加古川市 昭和株式会社</p> <p>歴史的景観を保全する国際作業キャンプによるまちおこし <奈良県 明日香村> 景観ボランティア明日香 財団法人明日香村地域振興公社</p>
	<p>六甲道駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業における都市デザイン、そのプロセス <兵庫県 神戸市> 神戸市 六甲道駅南地区まちづくり連合協議会 六甲道都市環境デザイン調整会議 ㈱環境開発研究所、㈱アール・アイ・エー、㈱安井建築設計事務所 ㈱日本設計、㈱現代計画研究所、㈱GK設計、㈱ジオ・アカマツ ㈱ヘッズ、㈱TCD、㈱魁景観計画研究所</p> <p>自治会組織を活用したまちづくり <大阪府 堺市> 中区域まちづくり考房</p>
<p>浜甲子園さくら街(第1期建替)「タウンスケープをつくる団地再生デザイン」 <兵庫県 西宮市> 独立行政法人 都市再生機構西日本支社 株式会社 現代計画研究所 大阪事務所 株式会社 URサポート 株式会社 昭和設計 株式会社 空間創研</p> <p>レガッタによる兵庫運河の再生とまちづくり <兵庫県 神戸市> キャナルレガッタ神戸実行委員会</p> <p>人をつなぎまちを創るかなめ — 「NPO花と観音の里」のTMO活動 <滋賀県 高月町> 特定非営利活動法人 花と観音の里</p>	
第9回	2006年度
	<p>紀伊湯浅における、住民手づくりの活動から育った町並み再生 <和歌山県 湯浅町> 湯浅町熊野古道研究会</p> <p>新門前西之町における地区計画策定の取り組み <京都市 東山区新門前西之町> 西之町まちづくり協議会</p> <p>庄屋屋敷を活用した平成の町衆によるまちづくり —吹田歴史文化まちづくりセンター(浜屋敷)— <大阪府 吹田市> 吹田歴史文化まちづくり協会</p> <p>まちづくり貢献賞 兵庫県立淡路景観園芸学校における「まちづくりガーデナー」育成の取り組みと修了者の活動 <兵庫県 淡路市> 兵庫県立淡路景観園芸学校</p>
	<p>四番町スクエアのまちづくり <滋賀県 彦根市> 彦根市 彦根市本町土地画整理組合</p> <p>このまちに 新たな緑を 育て隊！ 伝え隊！ <兵庫県 宝塚市> 雲雀丘山手緑化推進委員会</p> <p>市民協働による寝屋川親水空間整備事業 <大阪府 寝屋川市> 寝屋川市</p>
第8回	2005年度
	<p>社会実験『リバーカフェSUNSET37』 <大阪府 大阪市> 都市大阪創生研究会 IKINA水辺チーム</p> <p>京都の都心界隈における地域共生のまちづくりの取組 <京都市 京都市> 地域共生の土地利用検討会 姉小路界隈を考える会 ㈱アーバネックス (財)京都市景観・まちづくりセンター 京都大学大学院工学研究科建築学専攻高田研究室 ㈱地域計画建築研究所 ㈱現代計画研究所 大阪事務所 京・まち・わっと</p>
第7回	2004年度
	<p>芦屋市若宮地区震災復興住環境整備事業に関する取り組みとその成果 <兵庫県 芦屋市> 芦屋市建設部 若宮地区まちづくり協議会 ジューユー計画研究所 ㈱現代計画研究所 大阪事務所</p> <p>門真市末広南地区における魅力的なまちなづくりの取り組み <大阪府 門真市> 門真市 門真市末広南土地画整理組合 有限会社コイケデザインコラボレーション</p> <p>梅田地域共通サインシステムの創出とその維持・管理 <大阪府 大阪市> 梅田ターミナル地域サイン整備連絡会 (財)大阪市都市工学情報センター (株)ジェネシス</p>
	<p>震災復興新長田駅北地区東部のまちづくり <兵庫県 神戸市> 震災復興新長田駅北地区東部いえなみ委員会 久保都市計画事務所</p> <p>歩いて暮らせる街づくりの取り組みとまちなかを歩く日の実践 <京都市 京都市> 京都市都市計画局都市づくり推進課 歩いて暮らせる街づくり推進会議:事務局</p>
第6回	2003年度
	<p>「大阪府災害に強い都市づくりガイドライン」の策定と普及、活用 <大阪府> 大阪府建築都市部</p> <p>御坊市宮島団地再生事業に関する取り組みとその成果 <和歌山県 御坊市> 御坊市島団地対策室 神戸大学発達科学部人間環境科学科平山研究室 ㈱現代計画研究所 大阪事務所</p>
第5回	2002年度
	<p>官民共同の新しいまちづくり活動支援 <兵庫県> 阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク</p> <p>官民協働の新しいまちづくり:西宮マリーナパークシティ <兵庫県 西宮市> 西宮浜地区事業者連絡調整会</p>
第4回	2001年度
	<p>震災復興新長田駅北地区東部のまちづくり <兵庫県 神戸市> 震災復興新長田駅北地区東部いえなみ委員会 久保都市計画事務所</p> <p>歩いて暮らせる街づくりの取り組みとまちなかを歩く日の実践 <京都市 京都市> 京都市都市計画局都市づくり推進課 歩いて暮らせる街づくり推進会議:事務局</p>
第3回	2000年度
	<p>「大阪府災害に強い都市づくりガイドライン」の策定と普及、活用 <大阪府> 大阪府建築都市部</p> <p>御坊市宮島団地再生事業に関する取り組みとその成果 <和歌山県 御坊市> 御坊市島団地対策室 神戸大学発達科学部人間環境科学科平山研究室 ㈱現代計画研究所 大阪事務所</p>
第2回	1999年度
	<p>官民共同の新しいまちづくり活動支援 <兵庫県> 阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク</p> <p>官民協働の新しいまちづくり:西宮マリーナパークシティ <兵庫県 西宮市> 西宮浜地区事業者連絡調整会</p>
第1回	1998年度
<p>官民共同の新しいまちづくり活動支援 <兵庫県> 阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク</p> <p>官民協働の新しいまちづくり:西宮マリーナパークシティ <兵庫県 西宮市> 西宮浜地区事業者連絡調整会</p>	

【資料 7】

「第 7 回 関西支部研究発表会」 開催案内および発表の募集

支部の活動をより活発なものとし、会員の輪を広げることを目的として、若手研究者や行政、コンサルタント等支部会員の皆様の研究発表・事例報告や交流の場として、「第 7 回関西支部研究発表会」を下記の要領で開催します。

(1) 開催時期等今後のスケジュールと概要

1) 発表申込締切：2009 年 05 月 25 日（月）

申込みは下記宛メールにより受け付けます。メールには、①論文題目、②発表者名、③所属、④連絡先情報（電話、Fax、メールアドレス）を明記下さい。

2) 原稿締切：2009 年 06 月 19 日（金）

メールに原稿ファイルを添付して上記締め切り日までに送付下さい。

原稿は「原稿執筆要領 (HTML・Word)」に従って作成。Word と PDF ファイル形式との両方を提出下さい。なお、原稿作成に際しては、執筆要領（下記 URL）をよくご覧ください。

(<http://www.cpij-kansai.jp/commit/kenhap/2009/form.doc>)

3) 研究発表会：2009 年 07 月 25 日（土）10:00～17:00 (表彰式・交流会 18:00～20:00)

発表時間は一人あたり 8～10 分を予定しています。

注)：発表申込み件数により少し変更が生じる可能性もあります。

4) 会 場：大阪市立大学文化交流センター・ホール(大阪駅前第 2 ビル 6 階)

注)：申込者は後日編成するプログラムにそって、必ず発表ください。

(2) 応募資格

連名者が会員であれば発表者は非会員でも可。賛助会員による発表も歓迎します。

(3) 研究発表内容について

研究発表会では、都市計画、まちづくりに関する萌芽的研究の紹介、各地の先端的、ユニークな都市計画事例報告等、関西支部会員の都市計画活動に参考になる研究発表を歓迎します。研究発表の場での座長からの講評やフロアとのディスカッションをもとに、完成された研究論文に仕上げて行かれることも期待します。なお、内容は関西支部研究発表会に相応しい内容を備えたものとし、その採否は研究発表委員会に一任されることとします。

(4) 研究発表概要集

発表者によって作成された A4 サイズ 4 ページの原稿を用い、研究発表概要集として冊子を作成します。また、発表会後に HP 上にも掲載します。

(5) 発表申込料

発表は 1 件 3,000 円で、発表会当日に徴収させていただきます。

(6) 奨励賞表彰

すぐれた発表に奨励賞を授与します。

(7) 申込先・問い合わせ先

〒599-8531 大阪府堺市中区学園町 1 - 1

大阪府立大学大学院・生命環境科学研究科・緑地環境科学専攻 下村 泰彦

TEL&FAX. 072-254-9442

E-Mail simomura@envi.osakafu-u.ac.jp

【資料8】

各種委員会委員の公募 募集要領

下記のような要領で、各種委員会の委員を公募します。

委員会活動に加わり、学会活動を通じて、経験や学識を深めるとともに、ネットワークを広げたいという意向をお持ちの方は、奮って応募ください。

1. 委員公募委員会(HP掲載の常置委員会の業務参照のこと)

- ・企画・事業委員会
- ・事例研究委員会
- ・研究発表委員会
- ・特別委員会「関西社会連携交流特別委員会」
- ・特別委員会「新しい都市計画教程研究会」
- ・特別委員会「創立20周年記念事業実行委員会」
- ・特別委員会「2010年国際シンポジウム実行特別委員会」
- ・編集・広報委員会
- ・国際交流委員会
- ・情報・ウェブ委員会

(注：総務委員、会員会計委員、関西まちづくり賞委員は、支部委員としての経験者が望ましいと考えられるため、募集の対象外とします。)

2. 応募資格および審査

- ・本学会の会員であり、関西支部に所属する方。
(応募時に非会員の方は、決定後入会することを原則とします。)
- ・資格ではありませんが、コンサルタントや行政に勤務の方および学生の方の応募を期待します。
- ・支部幹事会において応募内容を審議し、決定後直ちに、応募者に結果を報告します。

3. 応募方法

・応募書類

A4用紙1枚に、応募する委員会名、氏名、連絡先、年齢、会員種別、略歴(学歴、職歴)、これまでの業績の概要、学会活動に関する抱負をまとめ、支部長宛て提出してください。

・応募時期

毎年7月末締め切り

・提出先

「応募書類」は、郵便またはファックスで下記にお送り下さい。

(社)日本都市計画学会関西支部事務局

〒540-6591 大阪市中央区大手前1丁目7番31号

大阪マーチャンダイズ・マートビル(OMMビル)13階

(財)大阪市都市工学情報センター内

Tel: 06-6949-1950 Fax: 06-6949-1925

【資料9】

日本都市計画学会関西支部役員および委員(2009年3月1日現在)

顧問	天野 光三		
	三輪 泰司		
	森 康男		
	平峯 悠		
	土井 幸平		
	飯田 恭敬		
	浅野 誠		
	青山 吉隆		
	金井 萬造		
	藤田 健二		
	岩本 康男		
	安田 丑作		
	鳴海 邦碩		
	正木 啓子		
	千葉 桂司		
支部長	榊原 和彦	大阪産業大学	新しい都市計画教程研究会委員長
副支部長	上原 正裕	兵庫県まちづくり技術センター	
副支部長	杉原 五郎	地域計画建築研究所	
副支部長	日野 泰雄	大阪市立大学	関西まちづくり賞委員長
幹事	川田 均	大阪市	総務副委員長
	嘉名 光市	大阪市立大学	企画・事業副委員長
	神吉紀世子	京都大学	関西まちづくり賞副委員長
	篠原 祥	大阪ガス	会員・会計副委員長
	島田 昌寛	JAS	国際交流副委員長
	下村 泰彦	大阪府立大学	研究発表委員長
	高谷 基彦	京都市	関西まちづくり賞副委員長
	田谷 孝壽	神戸市	事例研究副委員長
	田中 利光	大阪市	研究発表副委員長
	田中みさ子	大阪産業大学	会員・会計委員長
	田原 直樹	兵庫県立大学	国際交流委員長
	塚本 直幸	大阪産業大学	事例研究委員長
	難波 健	兵庫県	企画・事業委員長
	久 隆浩	近畿大学	編集・広報委員長, 新しい都市 計画教程研究会委員長

監 事	松村 暢彦	大阪大学	編集・広報副委員長 企画・事業副委員長 総務委員長 関西社会連携交流特別委員長	
	宮前 保子	スペースビジョン研究所		
	三輪 康一	神戸大学		
	渡瀬 誠	大阪市		
	増田 昇	大阪府立大学		
	佐藤 道彦	大阪市		
総務委員	加我 宏之	大阪府立大学		
	坂井 信行	地域計画建築研究所		
	中野真由美	URサポート		
	三宅 雅樹	都市・計画・設計研究所		
	吉田 長裕	大阪市立大学		
企画・事業委員	有井美由紀	神戸市		
	一宮 大祐	兵庫県		
	臼田 利之	大阪市		
	大庭 哲司	京都大学		
	岡田 昌彰	近畿大学		
	鈴木 正和	京都府都市計画協会		
	竹沢 宣之	大阪市		
	林田 大作	和歌山大学		
	紅谷 昇平	ひょうご震災記念 21 世紀研究機構		
	水上 貴之	総合計画機構		
	三宅 正弘	武庫川女子大学		
	藪本 和法	兵庫県		
	渡瀬 誠	大阪市		
	会員・会計委員	泉 英明	ハートビートプラン	
		牧野 純子	市浦ハウジング&プランニング	
松崎富士子		大阪市		
松島 格也		京都大学		
三崎 信顕		大阪府		
編集・広報委員	大塚 毅彦	明石工業高等専門学校		
	岡本 壮平	地域計画建築研究所		
	織田 敦史	神戸市		
	笹井 浩	総合調査設計		
	田中 康	ヘッズ		
	畠 仁志	兵庫県		
	前田 裕資	学芸出版社		

事例研究委員	三谷 哲雄	流通科学大学	
	山崎 寿一	神戸大学	
	山本 洋之	都市再生機構	
	吉田 長裕	大阪市立大学	
	古田 順正	大阪市	
	河端 秀直	日建設計	
	北口 昇	堺市	
	佐々木礼子	アイ・ディー・ピー	
	壽崎かすみ	龍谷大学	
	高田 剛司	地域計画建築研究所	
国際交流委員	谷口 一朗	京都市	
	樋口 清士	地域未来研究所	
	荒谷 一平	兵庫県	
	大島 洋一	日本生命	
	金澤 成保	大阪産業大学	
	柴田 祐	大阪大学	
	沈 悦	兵庫県立大学	
	坊農曜志男	大阪市	
	山崎 義人	兵庫県立大学	
	木下 光	関西大学	
関西まちづくり賞委員	久保 光弘	久保都市計画事務所	
	寺本 譲	大阪市	
	林 まゆみ	兵庫県立大学	
	福島 徹	兵庫県立大学	
	渡部 章郎	大林組	
	研究発表委員	嘉名 光市	大阪市立大学
		川口 将武	大阪産業大学
		澤木 昌典	大阪大学
		吉積 巳貴	京都大学

社団法人 日本都市計画学会関西支部
<http://www.cpij-kansai.jp/>

〒540-6591 大阪府中央区大手前1丁目7番31号
大阪マーチャンダイズ・マートビル（OMMビル）13階
（財）大阪市都市工学情報センター内
Tel: 06-6949-1950
Fax: 06-6949-1925